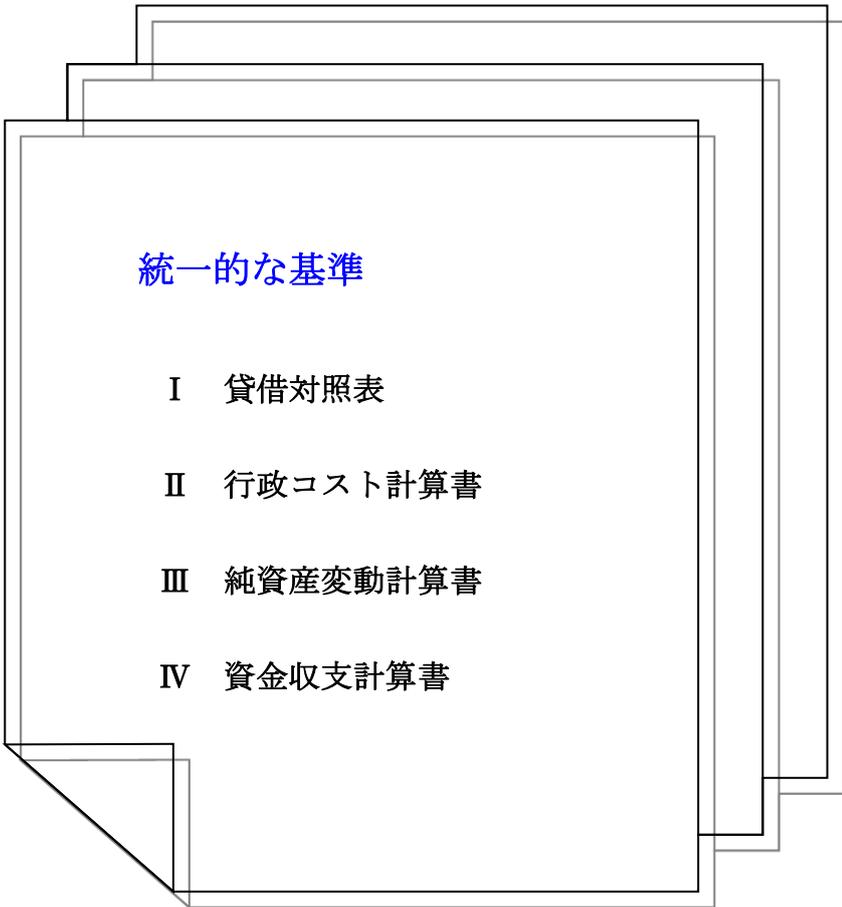


令和5年度

印西市連結財務書類



統一的な基準

- I 貸借対照表
- II 行政コスト計算書
- III 純資産変動計算書
- IV 資金収支計算書

印西市会計課

[目 次]

I	令和5年度印西市連結財務書類 概要	1
1.	連結財務書類の範囲	1
2.	連結財務書類の作成について	2
3.	連結貸借対照表	3
4.	連結行政コスト計算書	4
5.	連結純資産変動計算書	5
6.	連結資金収支計算書	6
7.	連結財務書類の概要	7
8.	連結財務書類の分析	9
9.	財務書類指標分析 比較	13
II	令和5年度印西市連結財務書類 注記	14
III	附属明細書	19

※当資料は、千円未満を四捨五入して表示しているため、財務書類と附属明細書等の金額が一致しない場合があります。

I 令和5年度印西市連結財務書類 概要

地方公共団体では単独で行政サービスを提供しているのではなく、関連する団体（一部事務組合・広域連合など）と一体となってさまざまな施策を実施しています。市だけでなく、関連団体を合わせてひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況や、その財源とした負債・純資産の状況、行政サービスに要したコストを総合的に明らかにすることが連結財務書類作成の目的です。

1. 連結財務書類の範囲

【地方公共団体】

全体財務書類の作成対象となった、本市に属する全ての会計です。

(1) 一般会計

一般会計

(2) 特別会計

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

(3) 公営事業会計

水道事業会計、下水道事業会計

【一部事務組合等】

本市が加入している一部事務組合等（一部事務組合及び広域連合）7団体が連結対象となります。

連結に際して、一部事務組合等の財務書類は、本市の当該年度負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

千葉県市町村総合事務組合、千葉県後期高齢者医療広域連合、印西地区消防組合、印西地区環境整備事業組合、印旛郡市広域市町村圏事務組合、印西地区衛生組合、印旛利根川水防事務組合

2. 連結財務書類の作成について

【法定決算書類の連結修正等】

連結対象団体（会計）で法定決算書類が作成されている場合、一般会計財務書類に準拠して、法定決算書類の表示科目の読み替えを行っています。また、出納整理期間（翌年度の4月1日～5月31日）の定めのある一般会計、一部事務組合等と出納整理期間のない公営事業会計が混在するため、出納整理期間中の連結対象団体（会計）間での取引については、現金の受払い等が完了したものとして調整しています。

【純計処理（相殺消去）】

連結対象団体（会計）間で行われている内部取引は、原則として相殺消去しています。例えば、会計間での資金の貸借や一部事務組合等への補助金等は、連結全体では資金の内部移動で、外部との取引ではないため、連結時にそれぞれ金額を除外しています。

【作成する財務書類】

本市では、「連結貸借対照表」、「連結行政コスト計算書」、「連結純資産変動計算書」、「連結資金収支計算書」の4表を作成しています。

3.連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:印西市
会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産【A】=【B】+【C】+【D】	277,316,950	固定負債【F】	71,094,819
有形固定資産【B】	261,085,355	地方債	18,651,419
事業用資産	81,712,556	長期未払金	1,248,199
土地	37,761,067	退職手当引当金	6,585,704
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	44,609,497
立木竹減損損失累計額	-	流動負債【G】	3,939,567
建物	80,870,118	1年内償還予定地方債等	1,829,142
建物減価償却累計額	-44,799,108	未払金	642,949
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	15,190,575	前受金	99,070
工作物減価償却累計額	-8,803,587	前受収益	733
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	710,662
船舶	503	預り金	482,074
船舶減価償却累計額	-503	その他	174,937
船舶減損損失累計額	-	負債合計【H】=【F】+【G】	75,034,386
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	287,975,276
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-65,353,844
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	158,049		
その他減価償却累計額	-97,014		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,432,456		
インフラ資産	176,725,510		
土地	33,578,742		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,820,286		
建物減価償却累計額	-2,127,482		
建物減損損失累計額	-		
工作物	300,484,648		
工作物減価償却累計額	-163,290,178		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,212		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,258,282		
物品	9,488,676		
物品減価償却累計額	-6,841,387		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産【C】	2,891,057		
ソフトウェア	360		
その他	2,890,697		
投資その他の資産【D】	13,340,538		
投資及び出資金	455,997		
有価証券	233,200		
出資金	222,797		
その他	-		
長期延滞債権	761,061		
長期貸付金	7,588		
基金	12,169,997		
減債基金	-		
その他	12,169,997		
その他	0		
徴収不能引当金	-54,106		
流動資産【E】	20,338,868		
現金預金	8,797,084		
未収金	730,130		
短期貸付金	3,182		
基金	10,655,144		
財政調整基金	10,599,747		
減債基金	55,397		
棚卸資産	1,575		
その他	177,682		
徴収不能引当金	-25,929		
繰延資産	-	純資産合計【I】	222,621,432
資産合計【A】+【E】	297,655,818	負債及び純資産合計【H】+【I】	297,655,818

4. 連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 印西市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用【A】 = 【B】 + 【C】	72,486,651
業務費用【B】	36,271,350
人件費	9,098,635
職員給与費	7,207,711
賞与等引当金繰入額	706,756
退職手当引当金繰入額	390,197
その他	793,971
物件費等	26,328,670
物件費	15,212,368
維持補修費	1,570,863
減価償却費	9,545,439
その他	-
その他の業務費用	844,045
支払利息	123,503
徴収不能引当金繰入額	49,277
その他	671,265
移転費用【C】	36,215,301
補助金等	29,645,833
社会保障給付	6,513,575
その他	55,892
経常収益【D】	3,896,511
使用料及び手数料	2,552,477
その他	1,344,034
純経常行政コスト【E】 = 【A】 - 【D】	68,590,140
臨時損失【F】	27,340
災害復旧事業費	2,324
資産除売却損	25,007
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9
臨時利益【G】	32,671
資産売却益	3,011
その他	29,660
純行政コスト【E】 + 【F】 - 【G】	68,584,809

5.連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 印西市
会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高【A】	223,323,093	288,976,869	-65,653,776	-
純行政コスト(Δ)【B】	-68,584,809		-68,584,809	-
財源【C】	68,526,405		68,526,405	-
税収等	43,875,378		43,875,378	-
国県等補助金	24,651,027		24,651,027	-
本年度差額【D】=【B】+【C】	-58,404		-58,404	-
固定資産等の変動(内部変動)【E】		-11,028,879	11,028,879	
有形固定資産等の増加		7,150,609	-7,150,609	
有形固定資産等の減少		-19,357,400	19,357,400	
貸付金・基金等の増加		4,291,061	-4,291,061	
貸付金・基金等の減少		-3,113,149	3,113,149	
資産評価差額【F】	-	-		
無償所管換等【G】	26,954	26,954		
他団体出資等分の増加【H】			-	-
他団体出資等分の減少【I】			-	-
比例連結割合変更に伴う差額【J】	172,754	10,000,435	-9,827,681	-
その他【K】	-842,965	-103	-842,862	-
本年度純資産変動額【L】=【D】～【K】の計	-701,661	-1,001,592	299,931	-
本年度末純資産残高【A】+【L】	222,621,432	287,975,276	-65,353,844	-

6.連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 印西市
会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	62,719,325
業務費用支出	26,703,918
人件費支出	8,629,564
物件費等支出	17,204,598
支払利息支出	123,503
その他の支出	746,253
移転費用支出	36,015,407
補助金等支出	29,486,222
社会保障給付支出	6,513,575
その他の支出	15,610
業務収入	69,907,652
税収等収入	42,107,544
国県等補助金収入	23,920,959
使用料及び手数料収入	2,489,248
その他の収入	1,389,902
臨時支出	2,334
災害復旧事業費支出	2,324
その他の支出	9
臨時収入	45,221
業務活動収支【A】	7,231,214
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,380,393
公共施設等整備費支出	7,258,130
基金積立金支出	4,068,199
投資及び出資金支出	28,160
貸付金支出	25,427
その他の支出	477
投資活動収入	2,924,095
国県等補助金収入	752,972
基金取崩収入	2,092,058
貸付金元金回収収入	26,789
資産売却収入	10,323
その他の収入	41,953
投資活動収支【B】	-8,456,298
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,097,818
地方債等償還支出	2,092,489
その他の支出	5,329
財務活動収入	3,746,274
地方債等発行収入	3,746,184
その他の収入	90
財務活動収支【C】	1,648,457
本年度資金収支額【D】 = 【A】 + 【B】 + 【C】	423,373
前年度末資金残高【E】	7,888,237
比例連結割合変更に伴う差額【F】	5,832
本年度末資金残高【G】 = 【D】 + 【E】 + 【F】	8,317,442
前年度末歳計外現金残高【H】	470,353
本年度歳計外現金増減額【I】	9,289
本年度末歳計外現金残高【J】 = 【H】 + 【I】	479,643
本年度末現金預金残高【G】 + 【J】	8,797,084

7. 連結財務書類の概要

本市の全体財務書類（一般会計＋特別会計＋公営事業会計）と一部事務組合等を連結することにより連結財務書類を作成しています。

また、会計間で行われる内部取引（一部事務組合等への負担金、出資金など）については、相殺消去を行っています。

ここでは、全体財務書類から増減した内容を中心に説明します。

【連結貸借対照表】

連結した各会計の有形固定資産残高の主なものは次のとおりです。

○事業用資産

千葉県市町村総合事務組合（退手事業以外）	2, 406 千円
千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	1, 576 千円
印西地区消防組合	2, 905, 601 千円
印西地区環境整備事業組合	10, 777, 125 千円
印西地区衛生組合	118, 686 千円
印旛利根川水防事務組合	1, 937 千円

○インフラ資産

印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業	758, 599 千円
印西地区環境整備事業組合	48, 337 千円

○物品

千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	46 千円
千葉県後期高齢者医療広域連合	798 千円
印西地区消防組合	276, 417 千円
印西地区環境整備事業組合	7, 942 千円
印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業	163, 812 千円
印西地区衛生組合	19, 824 千円

投資その他の資産では、一般会計貸借対照表に計上されていた印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業への出資金を相殺消去しているため、投資及び出資金が減少しています。

流動資産の現金預金には、各団体の期末残高を連結する割合に応じて計上しています。固定負債の地方債等及び流動負債の1年内償還予定地方債等には、各団体の借入金残高を

連結しており、主なものは印西地区消防組合が11億1,079万7千円、印西地区環境整備事業組合が10億518万7千円となっています。

連結貸借対照表の資産合計は2,976億5,581万8千円で、全体財務書類と比較すると178億6,147万7千円多くなっています。

【連結行政コスト計算書】

連結した一部事務組合等については、各組合において公会計の統一的な基準に基づき仕訳を行い、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業については、決算書類の読み替えにより連結をしています。

経常費用では、全体財務書類と比較して、職員給与費と物件費が多くなっており、職員給与費の主な内訳として、印西地区消防組合が12億6,621万4千円、印西地区環境整備事業組合が1億531万8千円となっています。物件費の主な内訳として、印西地区環境整備事業組合が11億4,689万7千円、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業が3億902万8千円となっています。

また補助金等については、一部事務組合等への負担金を計上した54億8,290万1千円を相殺消去しています。

経常収益では、全体財務書類と比較して、使用料及び手数料が多くなっており、主な理由として、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業の4億2,649万4千円、印西地区環境整備事業組合の2億9,908万円を連結したことによるものです。

【連結純資産変動計算書】

純行政コストは685億8,480万9千円で、全体財務書類に比べ、74億5,216万6千円多くなっています。

連結財務書類での純行政コストから財源である税收等及び国県等補助金を差し引いた本年度差額は、マイナス5,840万4千円となっており、連結財務書類においても行政サービス等に要した費用が当該年度の収益で賄えていないこととなります。

【連結資金収支計算書】

連結行政コスト計算書と同様、各組合において公会計の統一的な基準に基づき仕訳を行い、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業については、決算書類の読み替えにより連結をしています。

本年度資金収支額は4億2,337万3千円の黒字となり本年度末現金預金残高は87億9,708万4千円となりました。全体財務書類と比較して、本年度末現金預金残高が多くなっており、主な理由として印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業の6億4,501万5千円、印西地区環境整備事業組合の1億8,924万6千円、千葉県後期高齢者医療広域連合の1億701万円2千円を連結したことによるものです。

8. 連結財務書類の分析

本市の一般会計、特別会計、公営事業会計及び一部事務組合等を連結した連結財務書類を使用して、財務書類から算出できる指標等により、市の財政状況を見ていきます。

【資産形成度】

○住民一人当たり資産額

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり資産額（千円）} &= \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}^{\ast}} = \frac{297,655,818\text{千円}}{111,109\text{人}} \\ &= 2,679\text{千円} \end{aligned}$$

※R6.3.31時点

地方公共団体の保有する資産の合計額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの資産額を表す指標です。

本市では、市民一人当たり、267万9千円となっており、全体財務書類と比較して、住民一人当たり資産額は16万1千円多くなっています。

○有形固定資産の行政目的別割合

生活インフラ・国土保存	68.1%
教育	19.8%
福祉	1.8%
環境衛生	4.2%
産業振興	0.3%
消防	1.7%
総務	4.1%

本市の有形固定資産の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保存（道路・公園等）と教育（学校施設等）が、全体の約9割を占めています。

○歳入額対資産比率

$$\begin{aligned} \text{歳入額対資産比率（年）} &= \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} = \frac{297,655,818\text{千円}}{84,511,479\text{千円}} \\ &= 3.5\text{年} \end{aligned}$$

※歳入総額は、資金収支計算書の業務活動収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高、臨時収入の合計

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出し、これまでに形成された資産が

歳入の何年分に相当するかを表す指標です。地方公共団体の施策の状況によりますが、資産額が大きいと財政面での負担も大きくなるといえます。

本市の連結財務書類では、単年度収入の3.5倍に相当する資産額となっています。

○有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

$$\begin{aligned} \text{有形固定資産減価償却率（\%）} &= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地等}^{\ast} + \text{減価償却累計額}} \\ &= \frac{219,117,871 \text{千円}}{261,085,355 \text{千円} - 77,677,835 \text{千円} + 219,117,871 \text{千円}} \\ &= 54.4\% \end{aligned}$$

※土地等の非償却資産

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の比率を算出し、資産の耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す指標です。指標が高い場合には、帳簿上の価値が失われた資産が多いことを指し、施設の更新時期に留意する必要があるといえます。

本市の連結財務書類では、54.4%となっており、全体財務書類の54.1%とほぼ同等の比率となっています。老朽化の進み具合は同程度であるといえます。

【世代間公平性】

○純資産比率

$$\begin{aligned} \text{純資産比率（\%）} &= \frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} = \frac{222,621,432 \text{千円}}{297,655,818 \text{千円}} \\ &= 74.8\% \end{aligned}$$

資産のストック情報（資産額）に対する純資産の比率を算出し、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを表す指標です。

本市の連結財務書類では、純資産比率が74.8%となっており、全体財務書類の75.2%と比較して、ほぼ同じ状況であるといえます。

○将来世代負担比率

$$\begin{aligned} \text{将来世代負担比率（\%）} &= \frac{\text{地方債残高}^{\ast}}{\text{有形・無形固定資産合計}} \\ &= \frac{17,356,374 \text{千円}}{263,976,412 \text{千円}} \\ &= 6.6\% \end{aligned}$$

※地方特例債を除く

有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す指標です。

本市の連結財務書類では、社会資本等形成に係る将来世代負担比率が6.6%となっており、全体財務書類の6.0%と比較して、ほぼ同じ状況であるといえます。

「純資産比率」が高く、「将来世代負担比率」が低い場合は、これまで市税等の財源により社会資本形成を行っており、地方債の発行を抑制してきたといえます。逆に、「純資産比率」が低く、「将来世代負担比率」が高い場合には、地方債による社会資本形成を継続的に行っており、将来世代に多くの負担が残っているといえます。

【 持続可能性（健全性） 】

○住民一人当たり負債額

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり負債額（千円）} &= \frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{75,034,386 \text{千円}}{111,109 \text{人}} \\ &= 675 \text{ 千円} \end{aligned}$$

地方公共団体の保有する負債のストック情報（負債額）を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの負債額を表す指標です。負債には、臨時財政対策債や退職手当債なども含まれていることに留意が必要です。

本市では、市民一人当たり67万5千円となっており、全体財務書類の62万4千円と比較して、住民一人当たり負債額は5万1千円多くなっています。

○基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支（千円）} &= \text{業務活動収支（支払利息支出を除く）} + \text{投資活動収支} \\ &\quad \text{（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）} \\ &= 7,354,717 \text{千円} + (\Delta 6,480,157 \text{千円}) \\ &= 874,560 \text{千円} \end{aligned}$$

地方債等の元利償還金額を除いた歳出を、地方債等の発行を除いた単年度の歳入で賄うことができているかを表す指標です。基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、プラス8億7,456万円となり、賄えているといえます。

【 効率性 】

○住民一人あたり行政コスト

$$\begin{aligned} \text{住民一人あたり行政コスト（千円）} &= \frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{68,584,809 \text{千円}}{111,109 \text{人}} \\ &= 617 \text{ 千円} \end{aligned}$$

純行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの行政コストを表す指標です。行政活動の効率性を見ることができます。

本市では、市民一人当たり 61万7千円となっています。

【 自立性 】

○受益者負担比率

$$\begin{aligned} \text{受益者負担比率（％）} &= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{3,896,511 \text{千円}}{72,486,651 \text{千円}} \\ &= 5.4 \text{ \%} \end{aligned}$$

経常収益（使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額）に対する経常費用（行政サービス提供に係る負担）の比率を算出し、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表す指標です。

連結財務書類では、全体財務書類よりさらに多様な団体を連結していることに留意する必要があります。

本市の連結財務書類では、受益者負担比率が5.4％となっており、全体財務書類の4.7％と比較して、0.7％多くなっています。

9. 財務書類指標分析 比較

名称	単位	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		一般	全体	連結	一般	全体	連結	一般	全体	連結	一般	全体	連結	一般	全体	連結
○住民一人当たり総資産額	千円	2,220	2,275	2,453	2,152	2,707	2,879	2,093	2,622	2,786	2,031	2,540	2,705	2,025	2,518	2,679
○有形固定資産の行政目的別割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
生活インフラ・国土保存	%	69.6	70.0	65.7	68.6	75.0	71.2	67.8	74.3	70.6	66.7	73.4	69.6	65.0	71.9	68.1
教育	%	23.0	22.7	21.1	24.0	19.1	18.0	24.0	19.1	18.1	24.7	19.8	18.7	26.2	21.0	19.8
福祉	%	1.6	1.6	1.5	1.8	1.4	1.3	1.8	1.4	2.5	1.8	1.4	1.7	1.9	1.5	1.8
環境衛生	%	0.5	0.5	5.4	0.5	0.4	4.4	0.5	0.4	4.4	0.5	0.4	4.0	0.5	0.4	4.2
産業振興	%	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
消防	%	0.7	0.6	2.0	0.6	0.5	1.6	0.6	0.5	0.5	0.6	0.5	1.6	0.6	0.5	1.7
総務	%	4.2	4.2	3.9	4.1	3.3	3.1	4.9	3.9	3.7	5.4	4.3	4.1	5.5	4.4	4.2
○歳入額対資産比率	年	6.1	4.4	4.2	3.9	3.7	3.6	4.6	4.1	3.9	4.3	3.9	3.7	4.1	3.7	3.5
○有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	%	54.5	54.6	54.6	56.1	48.9	49.3	57.7	50.8	51.3	59.2	52.6	53.0	60.4	54.1	54.4
○純資産比率	%	90.5	90.0	88.3	90.6	74.6	74.1	91.0	75.2	75.0	91.1	75.5	74.9	90.1	75.2	74.8
○将来世代負担比率	%	6.2	6.2	7.0	6.2	5.9	6.5	4.2	4.3	4.7	4.9	5.0	5.6	6.2	6.0	6.6
○住民一人あたり負債額	千円	219	227	288	201	688	744	189	650	696	182	622	679	201	624	675
○基礎的財政収支（プライマリーバランス）	千円	2,823,328	3,114,735	3,228,678	1,208,363	1,801,821	2,306,384	2,391,420	2,704,282	2,854,471	-1,228,842	-1,159,213	-1,133,631	429,092	760,352	874,560
○住民一人あたり行政コスト	千円	329	456	516	451	589	646	385	530	593	383	528	592	403	550	617
性質別・行政目的別行政コスト（人件費）	千円	62	62	78	65	66	82	64	65	81	61	62	77	65	66	82
性質別・行政目的別行政コスト（物件費等）	千円	152	161	183	160	194	218	163	197	221	176	209	235	183	215	237
○受益者負担の割合（受益者負担比率）	%	5.0	4.6	5.5	3.4	5.2	5.8	3.6	5.5	6.1	4.6	6.1	6.6	2.9	4.7	5.4

Ⅱ 令和5年度 印西市連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額

法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一般会計、各特別会計、下水道事業会計について棚卸資産はありません。

水道事業会計

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 3年～75年

物品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

一般会計、各特別会計についてリース資産はありません。

水道事業会計、下水道事業会計（リース会計にかかる特例措置）

- ・所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ・オペレーティング・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(7)連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計においては印西市歳計現金

等及び基金に属する現金の保管（運用）方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます（水道事業会計、下水道事業会計は除く）。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部連結対象団体においては、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②会計処理の手法等

一部連結対象団体においては、作成した財務書類を公会計に読み替えて作成しており、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法によります。

2 偶発債務

(1) 損失補償債務の状況

該当なし

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

会計名	事業内容
一般会計	一般的な公共サービス
国民健康保険特別会計	国民健康保険の被保険者に対する保険給付
介護保険特別会計	介護サービス利用者に対する保険給付
後期高齢者医療特別会計	75歳以上の高齢者等に対する保険給付
水道事業会計	水道用水の供給
下水道事業会計	下水道管の埋設、下水処理場の管理運営

②連結財務書類（一部事務組合等）の対象範囲は次のとおりです。

団体名	区分	業務内容	経費負担割合
千葉県市町村総合事務組合 (一般会計)	一部事務組合 ・広域連合	構成団体の退職手当（報償金）及び公務災害等に関する事務の共同処理	2.21% 【比例連結】
千葉県市町村総合事務組合 (交通災害共済特別会計)	一部事務組合 ・広域連合	構成団体の交通災害共済事業等に関する事務の共同処理	4.72% 【比例連結】
千葉県市町村総合事務組合 (自治研修センター特別会計)	一部事務組合 ・広域連合	構成団体の採用試験及び研修機関の運営等に関する事務の共同処理	3.46% 【比例連結】
千葉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合 ・広域連合	後期高齢者医療制度の運営	1.25% 【比例連結】
印西地区消防組合	一部事務組合 ・広域連合	救急消防事業の運営	61.39% 【比例連結】
印西地区環境整備事業組合 (一般会計)	一部事務組合 ・広域連合	一般廃棄の中間処理及び埋立処分の運営	59.08% 【比例連結】
印西地区環境整備事業組合 (墓地会計)	一部事務組合 ・広域連合	墓地、火葬場及び斎場の設置、管理運営	68.49% 【比例連結】
印旛郡市広域市町村圏事務組合	一部事務組合 ・広域連合	構成団体の共同研修及び研修期間等の運営に関する事務の共同処理	14.24% 【比例連結】
印旛郡市広域市町村圏事務組合 (水道用水供給事業)	一部事務組合 ・広域連合	水道事業者に対しての水道用水の供給	12.58% 【比例連結】
印西地区衛生組合	一部事務組合 ・広域連合	し尿及び浄化層汚泥処理施設の設置、管理及び運営	86.51% 【比例連結】
印旛利根川水防事務組合	一部事務組合 ・広域連合	水害に備えた水防訓練の実施	31.03% 【比例連結】

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

Ⅲ 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細（連結）

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

決算対象年度：令和5年度

会計：連結

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	130,080,675	6,091,941	759,849	135,412,768	53,700,212	2,283,577	81,712,556
土地	37,570,560	206,182	15,675	37,761,067	-	-	37,761,067
立竹木	-	-	-	-	-	-	-
建物	76,949,411	4,257,340	336,633	80,870,118	44,799,108	1,891,660	36,071,010
工作物	14,710,704	479,871	0	15,190,575	8,803,587	387,903	6,386,987
船舶	502	1	-	503	503	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	154,709	3,340	-	158,049	97,014	4,013	61,035
建設仮勘定	694,790	1,145,208	407,542	1,432,456	-	-	1,432,456
インフラ資産	340,663,044	2,324,758	844,632	342,143,170	165,417,660	6,861,739	176,725,510
土地	33,523,518	55,224	-	33,578,742	-	-	33,578,742
建物	5,493,178	327,108	-	5,820,286	2,127,482	127,705	3,692,804
工作物	299,174,001	1,314,430	3,783	300,484,648	163,290,178	6,734,034	137,194,471
その他	-	1,212	-	1,212	-	-	1,212
建設仮勘定	2,472,346	626,785	840,849	2,258,282	-	-	2,258,282
物品	8,902,075	678,258	91,657	9,488,676	6,841,387	516,538	2,647,288
合計	479,645,794	9,094,957	1,696,139	487,044,613	225,959,258	9,661,853	261,085,355

②有形固定資産の行政目的別明細

決算対象年度：令和5年度

会計：連結

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	535,889	50,894,168	4,580,102	10,984,081	193,963	3,989,018	10,535,335	-	81,712,556
土地	532,921	22,524,721	1,834,335	5,825,318	111,204	1,186,157	5,746,410	-	37,761,067
立竹木	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,244	25,004,754	2,420,921	3,044,947	8,238	1,855,585	3,735,322	-	36,071,010
工作物	747	2,246,584	125,340	2,065,197	74,521	928,489	946,109	-	6,386,987
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	12,417	48,618	-	-	-	-	61,035
建設仮勘定	978	1,118,108	187,089	-	-	18,788	107,494	-	1,432,456
インフラ資産	175,949,203	43,805	72,070	48,337	532,581	452	79,062	-	176,725,510
土地	33,407,289	-	72,070	47,125	0	452	51,806	-	33,578,742
建物	3,692,804	-	-	-	-	-	-	-	3,692,804
工作物	136,596,039	43,805	-	-	532,581	-	22,046	-	137,194,471
その他	-	-	-	1,212	-	-	-	-	1,212
建設仮勘定	2,253,071	-	-	-	-	-	5,211	-	2,258,282
物品	1,298,287	752,556	2,983	32,448	494	318,755	241,766	-	2,647,288
合計	177,783,379	51,690,529	4,655,154	11,064,866	727,038	4,308,225	10,856,163	-	261,085,355